

第2章 働く意欲のあるシニアの就業と消費の実態

(1) シニアの就業実態

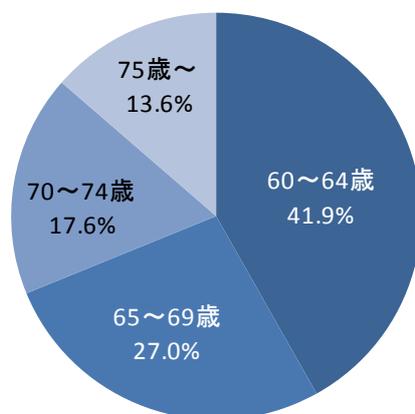
九州の60歳以上就業者数は約100万人

現在、九州におけるシニアの就業実態はどのようになっているだろうか。はじめに国勢調査報告のデータをもとに、シニアの就業実態について統計的に明らかにする。

2005年の国勢調査によれば、九州の60歳以上の人口は379万8,060人、65歳以上人口は297万7,920人、75歳以上人口は144万3,693人である。

60歳以上の就業者数は98万4,789人で、就業率は25.9%、すなわち60歳以上の4人に1人以上が働いていることになる。就業者の4割以上は60～64歳で、年代が上に行くほど就業者は少なくなっている（図表2-1）。

図表2-1 九州の60歳以上就業者数の年代別構成比（2005年）

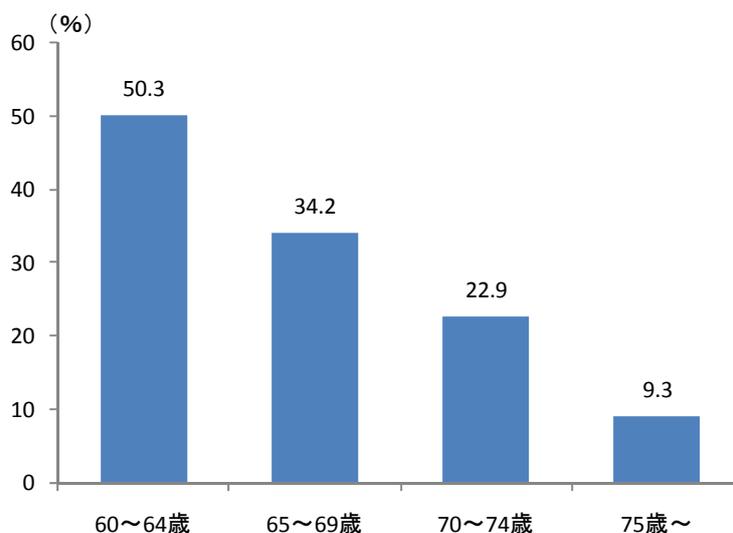


資料) 総務省統計局「国勢調査報告」

60～64歳では半数以上が就業

年代別の就業者数と就業率をみると、60～64歳では就業者数41万2,183人、就業率は50.3%であるが、65～69歳では就業者数26万2,183人、就業率は34.2%にまで低下する。さらに70～74歳では就業者数17万3,383人、就業率22.9%、75歳以上では就業者数13万3,780人、就業率は9.3%にまで下落する（図表2-2）。

図表 2-2 九州の年代別就業者率 (2005 年)



資料) 総務省統計局「国勢調査報告」

佐賀、宮崎で高いシニアの就業率

各県・年代別に就業率をみると、佐賀県 (29.2%)、宮崎県 (28.1%) における数字が高く、福岡県、長崎県 (ともに 24.3%) が低い値を示している。

就業率の高い県はどの年代でも数字は高く、低い県ではどの年代でも低い値となっている (図表 2-3)。

図表 2-3 各県・年代別就業者率 (2005 年)

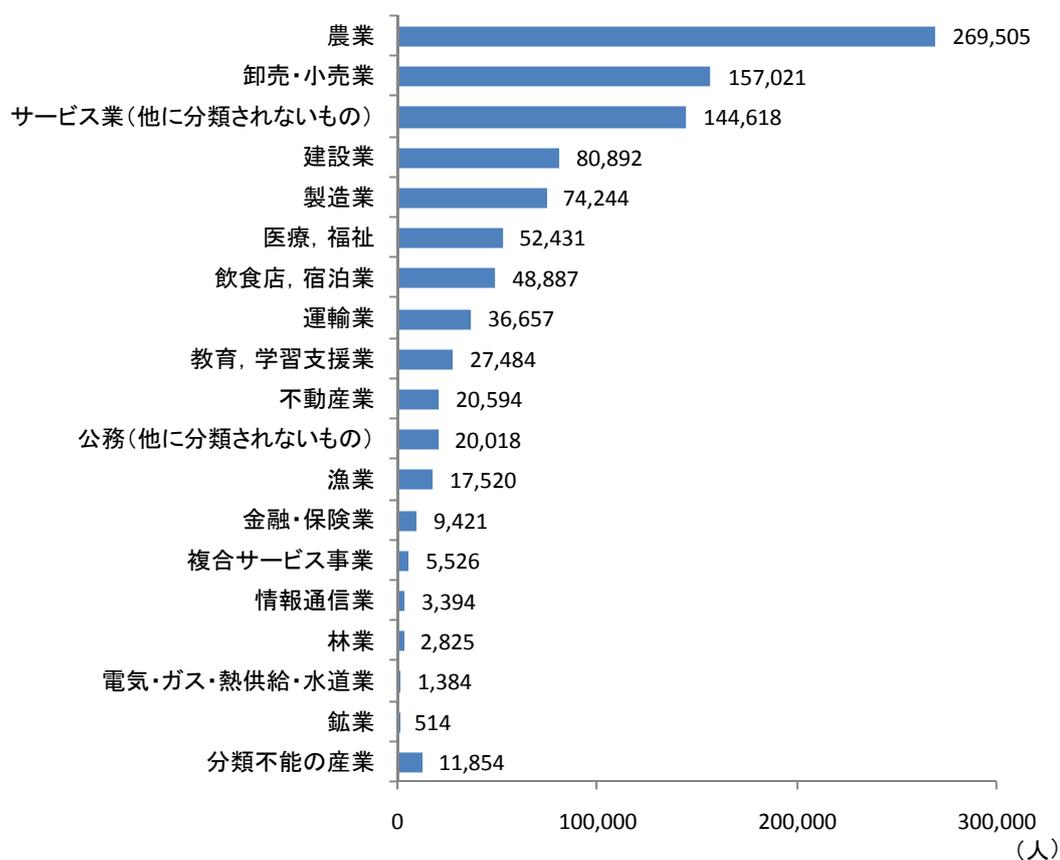
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳～	合計
福岡県	48.0	30.3	18.6	7.7	24.3
佐賀県	55.0	40.2	27.6	11.0	29.2
長崎県	48.4	32.6	21.5	8.6	24.3
熊本県	51.5	35.9	24.4	9.4	26.1
大分県	51.3	36.1	24.9	10.8	27.4
宮崎県	53.2	37.6	26.0	10.4	28.1
鹿児島県	52.4	37.9	26.9	10.5	27.2
九州	50.3	34.2	22.9	9.3	25.9

資料) 総務省統計局「国勢調査報告」

シニア就業者の多くは農業に

シニア就業者がどの産業に従事しているかをみると、最も多かったのは農業の26万9,505人で、シニア従業者の27.4%を占めた。10万人以上の就業者数があるのは、「卸売・小売業」の15万7,021人(15.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」の14万4,618人(14.7%)である。以下、目立つものでは、「建設業」8万892人(8.2%)、「製造業」7万4,244人(7.5%)、「医療、福祉」5万2,431人(5.3%)、「飲食店、宿泊業」4万8,887人(5.0%)となっている(図表2-4、2-5)。

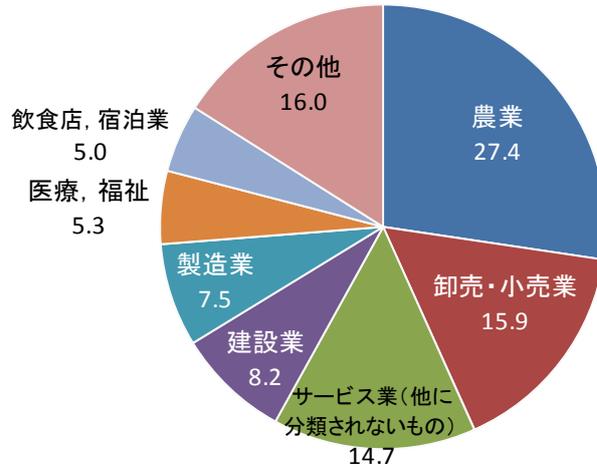
図表2-4 九州のシニア世代における業種別就業者数(2005年)



資料) 総務省統計局「国勢調査報告」

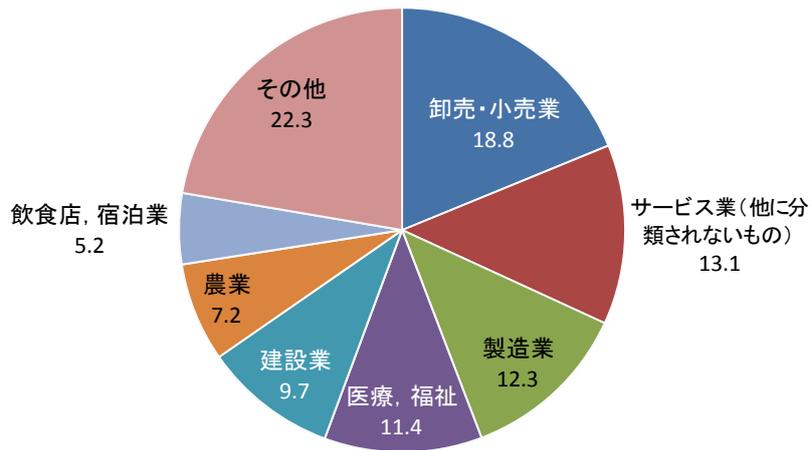
九州の業種別就業者比率をみると、「卸売・小売業」、「サービス業(他に分類されていないもの)」、「製造業」、「医療、福祉」、「建設業」、「農業」、「飲食店、宿泊業」の順となっている(図表2-6)。

図表 2-5 九州のシニア世代における業種別就業者比率（2005年）



資料) 総務省統計局「国勢調査報告」

図表 2-6 九州の業種別就業者比率（2005年）

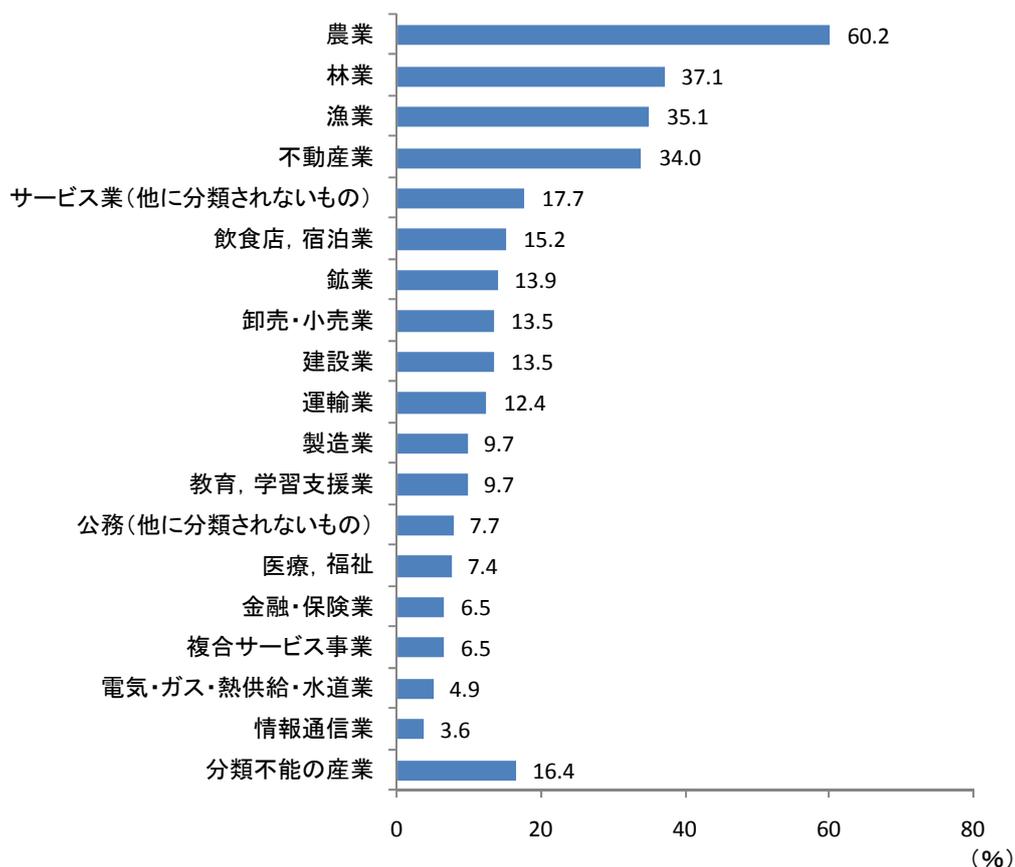


資料) 総務省統計局「国勢調査報告」

シニアによって支えられている第一次産業

それぞれの産業について、全就業者のうちシニア世代がどの程度を占めているかをみたものが図表 2-7 である。

図表 2-7 九州における業種別シニア就業者の割合 (2005 年)



資料) 総務省統計局「国勢調査報告」

農業、林業、漁業の第一次産業が上位 3 つを占めた。なかでも農業のシニア就業者の割合は 60% を上回っており、シニアへの依存度が高い産業であることがわかる。林業と漁業も農業ほどではないものの、シニアへの依存度が高く、第一次産業の担い手が高齢化していることを如実に示している。

その他の産業でシニア就業者の割合が高いものとしては、不動産業が 34.0% で第一次産業と同程度の依存度となっている。不動産業には地主も含まれるため、シニア世代が土地などを所有し運用しているために、その割合が高くなっているものと推察される。

逆に、シニア就業者の割合が低い産業としては、情報通信業 (3.6%)、電気・ガス・熱供給・水道業 (4.9%) などがあげられる。

(2) シニアの就業に対する意識

統計分析の結果、働くシニアは九州に約 100 万人いることがわかったが、彼らの意識に関しては、国勢調査の統計データでは測ることができない。そこで、ここではその実態を明らかにするために、九州内に住む 60 歳以上の男女 600 人以上を対象に「シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート」を実施した。

アンケートの実施概要は以下の通りである。

シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート概要

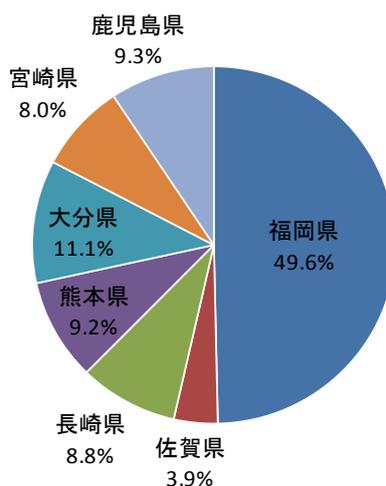
対 象：九州内に住む 60 歳以上の男女

方 法：インターネットリサーチ（モニター調査）

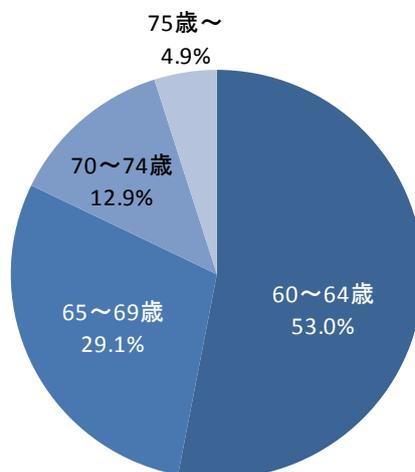
期 間：2008 年 11 月 14 日(金)～2008 年 11 月 26 日(水)

回答数：611 件（男性 342 件、女性 269 件）

回答者の居住地：



年代の詳細：



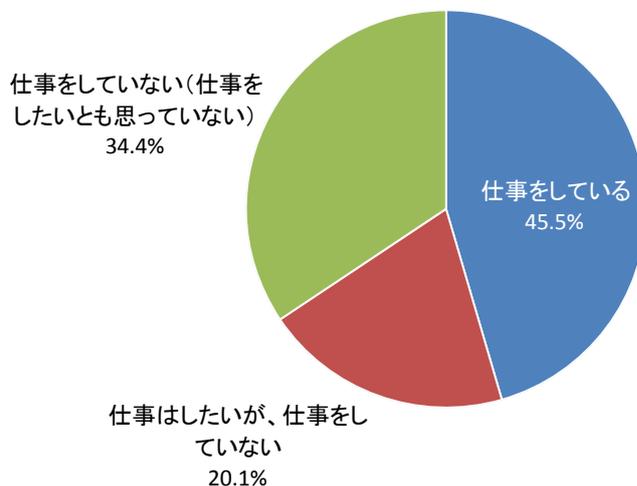
以下では、このアンケート結果の分析を中心に、九州におけるシニア人材の就業意向と消費の実態について明らかにしていく。

仕事をしている人の割合は高い

九州のシニア世代に対して、仕事の有無と意欲について尋ねたところ、半数弱の 45.5% が「仕事をしている」と回答した。

また、「仕事はしたいが仕事をしていない」と回答した 20.1%と併せると、約 65%のシニアが仕事をしたい（実際にしている）という意欲を持っていることがわかる（図表 2-8）。

図表 2-8 シニア世代の仕事の有無と意欲



資料) シニア人材の就業意向ならびに消費意向アンケート

推計値の妥当性

この結果に関しては、先に分析した国勢調査による就業実態のデータとはギャップ（アンケートにおける就業率：45.5%、国勢調査における就業率：25.9%）がみられる。したがって、シニアの就業実態に関して過大に評価されているのではないかという懸念が指摘できる。

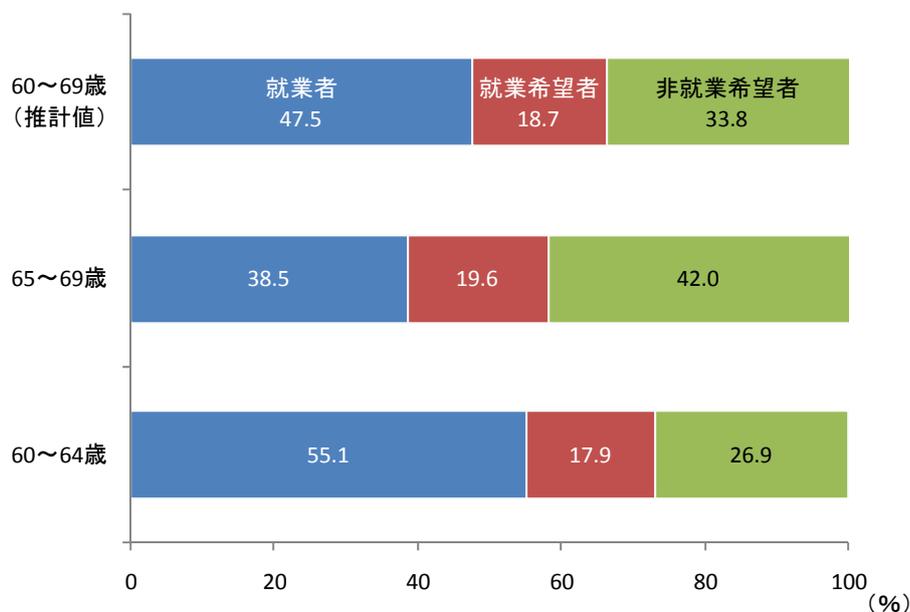
しかし、本アンケートの回答者は、60代が8割以上を占め、回答者に占める75歳以上の割合は5%にも満たない。したがって、本アンケートに関しては、60代を中心としたシニアの就業実態を示していると考えerほうが適切である。前掲の図表 2-2でもわかるように、年代が上に行くほど就業率が低くなっており、60代に限定すれば九州の就業率は42.5%で、本アンケートの結果とほとんど変わらないことがわかる。

また、厚生労働省「平成16年 高齢者就業実態調査」では、60代を対象に就業実態・意向の調査を行っているが、60代における「仕事をしている人」の割合は47.5%、「仕事

をしたいが仕事をしていない」人が 18.7%、「仕事をしていない(したいとも思っていない)」が 33.8%であり、本アンケートとほぼ同じ就業実態・意向となっている(図表 2-9)。

このことから、本アンケートによる推計値の妥当性が説明できる。

図表 2-9 シニア世代の仕事の有無と意欲(全国)



注) 就業希望者とは、仕事をしたいと思いつながら仕事に就けなかった者
 非就業希望者とは、仕事をしたいと思わなかった者
 資料) 厚生労働省「平成 16 年 高齢者就業実態調査」

シニアの潜在労働力は約 50 万人

シニア世代の約 20%が就業の意欲がありながら、就業していないということは、これらの層を潜在的な労働力であるとみなすことができる。九州のシニア世代の人口は約 380 万人であり、単純計算をすれば約 75 万人が潜在的な労働力と推計される。

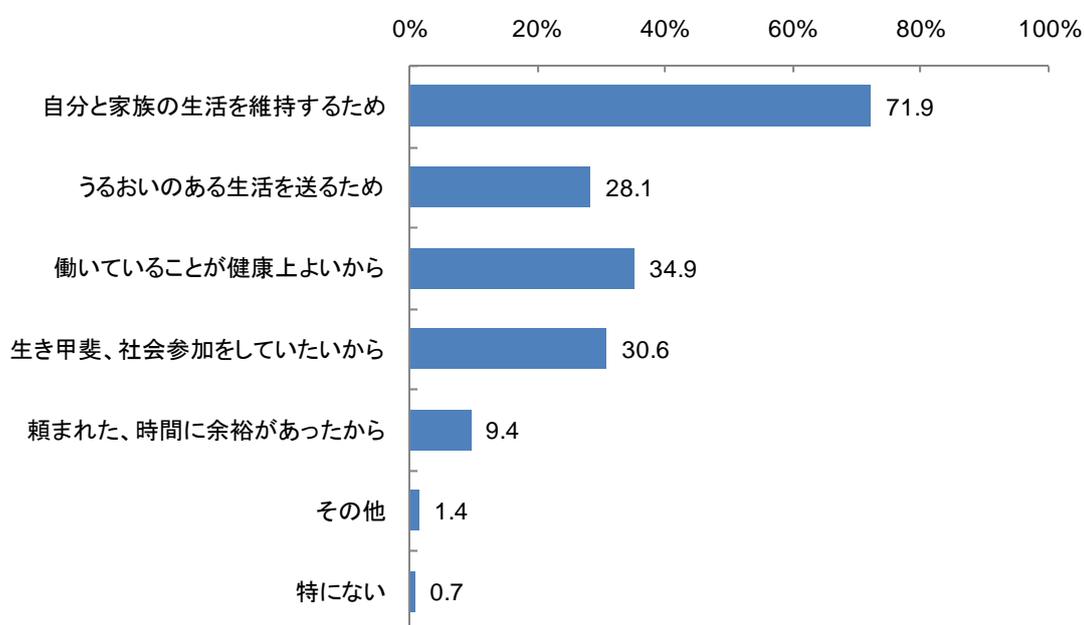
しかし、75 歳以上の高齢者においては、就業の可能性は低いため、実際には 60～74 歳人口の約 20%を潜在労働力と考えることが適当である。九州の 60～74 歳人口は 235 万 4,367 人であり、その 20.1%となると 47 万 3,228 人である。75 歳以上であっても、一部には就業の意欲がありながら就業をしていない層が存在することを考えると、九州におけるシニアの潜在労働力は約 50 万人と見積もることができる。

家計の維持が最大の理由

仕事をしているシニア世代に、仕事をしている理由について尋ねたところ、「自分と家族の生活を維持するため」との回答が 71.9%を占め、他の回答を大きく引き離している。シニア世代にとっては家計の維持を最も重視していることがわかる。

2 番目以下では、「働いていることが健康上よいから」が 34.9%、「生き甲斐、社会参加をしたいから」が 30.6%、「うるおいのある生活を送るため」が 28.1%である。これらの回答は QOL（生活の質）の向上のためと考えることができるが、家計の維持といった目的に比べると、仕事をする理由としてはそれほど重要な要因とはなっていないといえる（図表 2-10）。

図表 2-10 仕事をしている理由



注) 複数回答

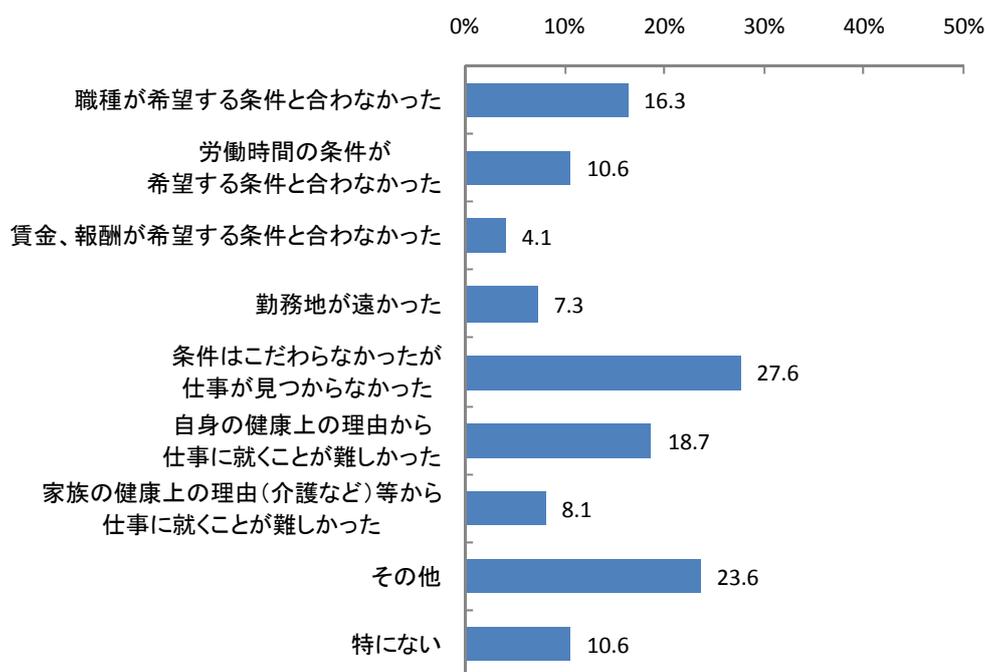
資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

シニア世代のディスカレッジドワーカー化

「仕事はしたいが、仕事をしていない」というシニア世代に、その理由について尋ねたところ、「条件はこだわらなかったが仕事が見つからなかった」が 27.6%で最も多かった。ただし、他の回答との差はそれほど大きくはない。次に多かったのは「その他」の 23.6%で、その内容を見ると、「この年齢では採用してくれる企業はないだろう」というような回答が目立った（図表 2-11）。

上位 2つの回答に共通するのは、働きたいという意欲はあれども、その機会が得られないというものであり、シニア世代のディスカレッジドワーカー化が起こっていると考えることができる。ディスカレッジドワーカーとは、就業をしたいと思っても「仕事には就けそうにない」と自ら就業をあきらめる者のことである。ディスカレッジドワーカーは求職活動をしていないことから雇用統計上では失業者として扱われない層であり、いわば隠れた失業者ということができる。

図表 2-11 仕事をしたができなかった理由



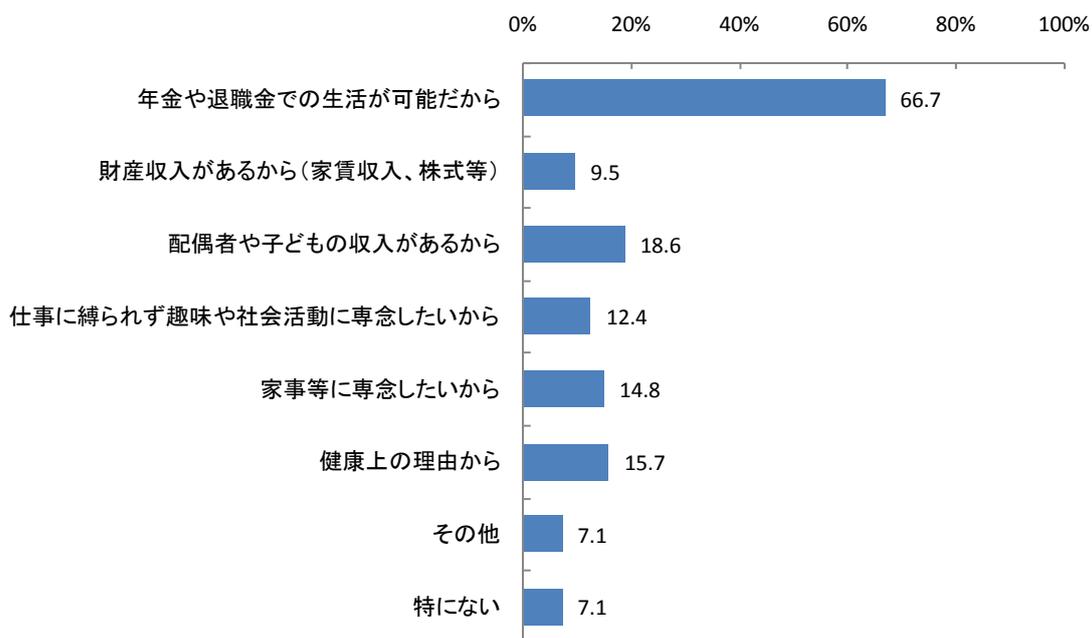
注) 複数回答

資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

経済的な安定がリタイアに

「仕事をしていない（仕事をしたいとも思っていない）」というシニア世代に、その理由について尋ねたところ、「年金や退職金での生活が可能だから」が66.7%で最も多く、他の回答を大きく引き離れた。また、2番目に多い回答も「配偶者や子どもの収入があるから」（18.6%）であり、経済的に安定した生活が可能なのが仕事をしていない（しようと思っていない）理由となっている（図表2-12）。

図表2-12 仕事をしていない、しようと思っていない理由



注) 複数回答

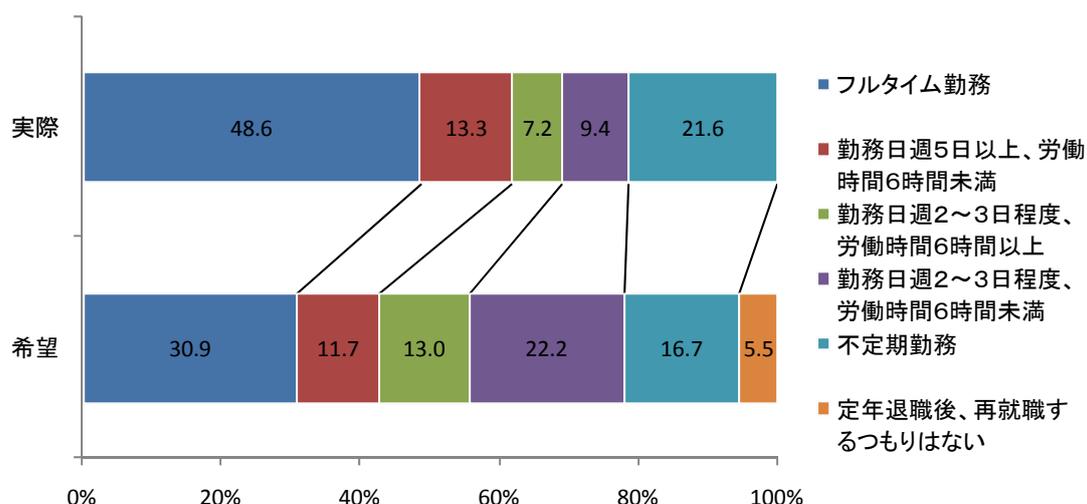
資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

就業形態の希望と実際のギャップ

定年退職後の再就職をする際の希望する就業形態と実際の就業形態についてそれぞれ尋ねたところ、希望する就業形態、実際の就業形態ともに「フルタイム勤務」が最も多かったが、希望では30.9%に対して、実際では48.6%にまで達している。

他の回答をみると、週2～3日程度の勤務に関しては希望では多いものの、実際では少数となっており、就業形態に関しては希望と実際との間にギャップがみられる（図表2-13）。

図表 2-13 就業形態の希望と実際



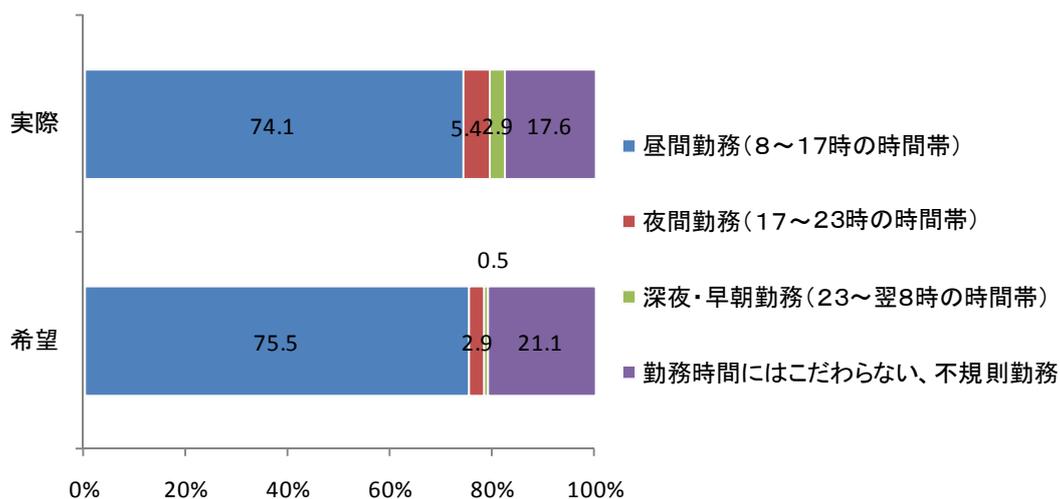
資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

勤務時間帯は昼間勤務が主

勤務時間帯について希望と実際をそれぞれ尋ねたところでは、いずれも「昼間勤務」が約4分の3を占めた。次に多かったのは、「勤務時間にはこだわらない、不規則勤務」であり、この2者で大半を占めた(図表2-14)。

就業形態においては、希望と実際との間にギャップがみられたが、勤務時間帯に関しては両者のギャップはわずかであった。

図表 2-14 勤務時間帯の希望と実際

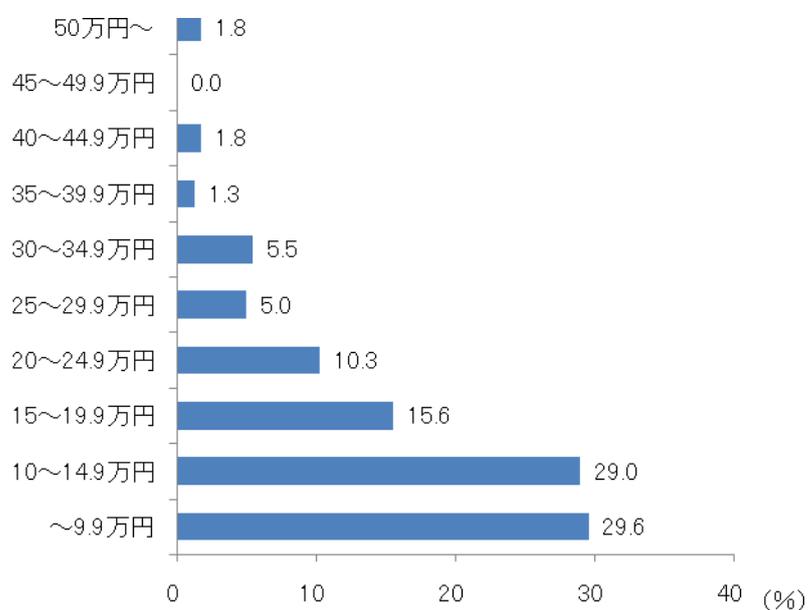


高い収入よりも少ない勤務頻度を希望

前問で希望した就業形態において、どの程度の給与を希望するか尋ねたところ、9.9万円以下が29.6%、10～14.9万円が29.0%で、この2つで約6割を占め、高額になるほど希望する回答は少なくなっている（図表2-15）。

前問で希望した就業形態に関しては、週2～3日の勤務を希望する回答（6時間未満と6時間以上を足した値）はフルタイムよりも多かったことと希望月収についての結果をあわせて考えると、高い給与を望むよりも勤務頻度はほどほどにある程度の収入を得たいという意向が見て取れる。

図表2-15 希望する就業形態における希望月収



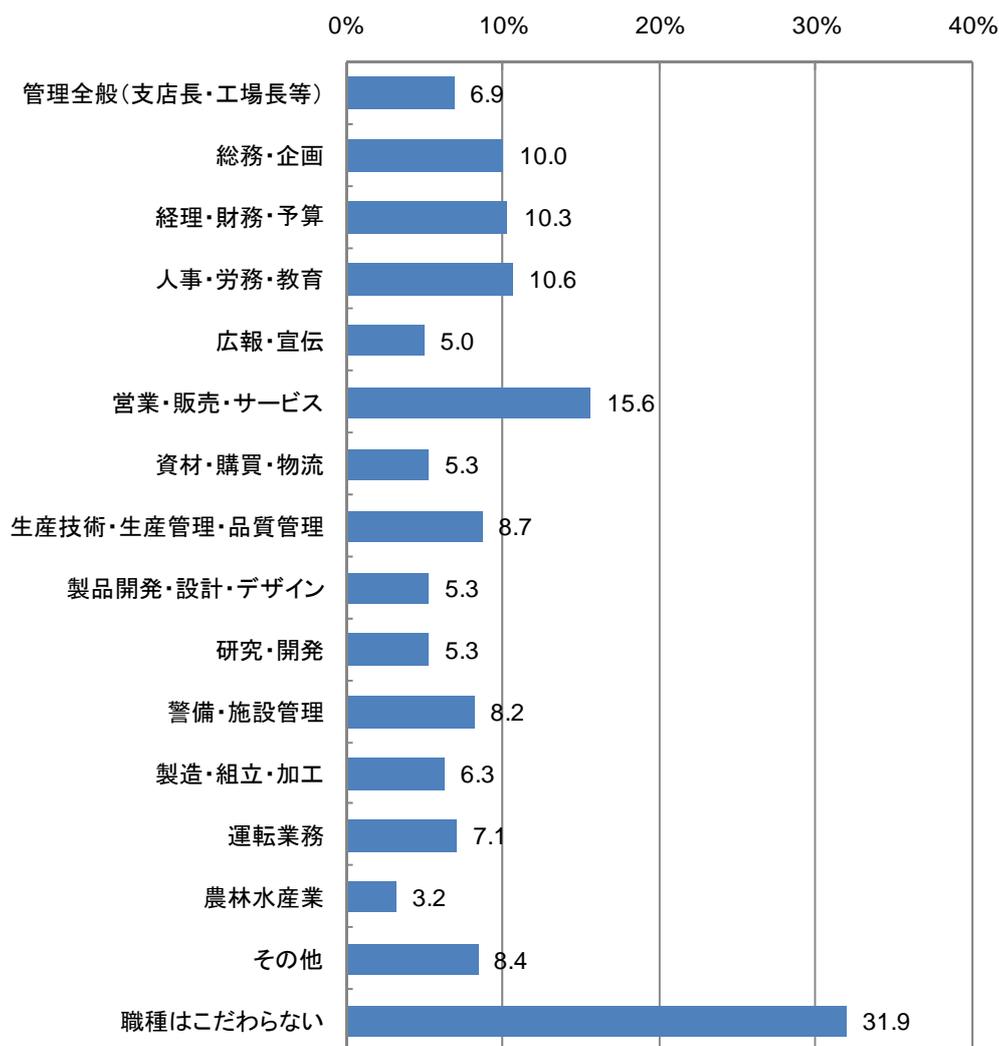
注) 賞与も含む希望月収を尋ねている

資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

職種は不問

希望する職種については「職種にはこだわらない」が31.9%で最も多く、あとは「営業・販売・サービス」が15.6%が目立つ程度で、他の職種についてはいずれも5～10%程度となっている（図表2-16）。

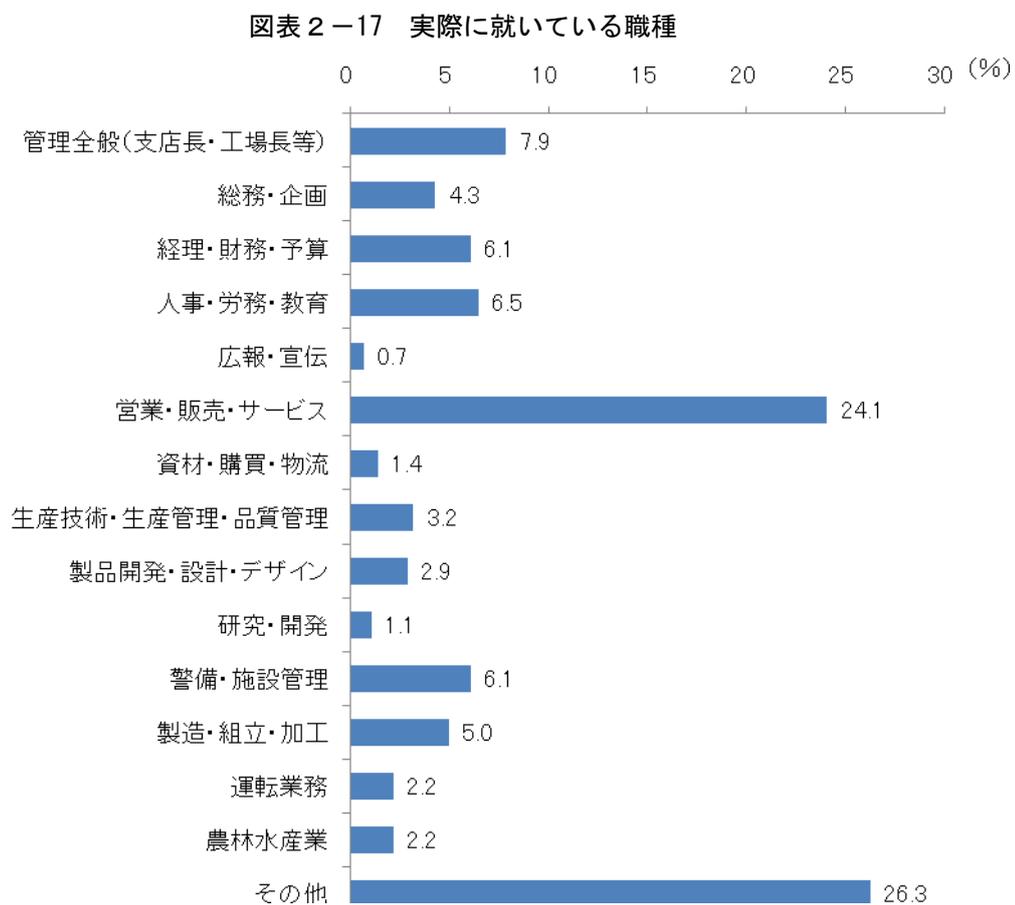
図表2-16 希望する職種



注) 複数回答

資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

実際に就いている職種については、「その他」が26.3%で最も多かった。その内容についてみると、介護・福祉関連の職種、自営業などが目立った。選択肢の中では「営業・販売・サービス」が24.1%で最も多く、他の職種についてはいずれも10%未満となっている（図表2-17）。

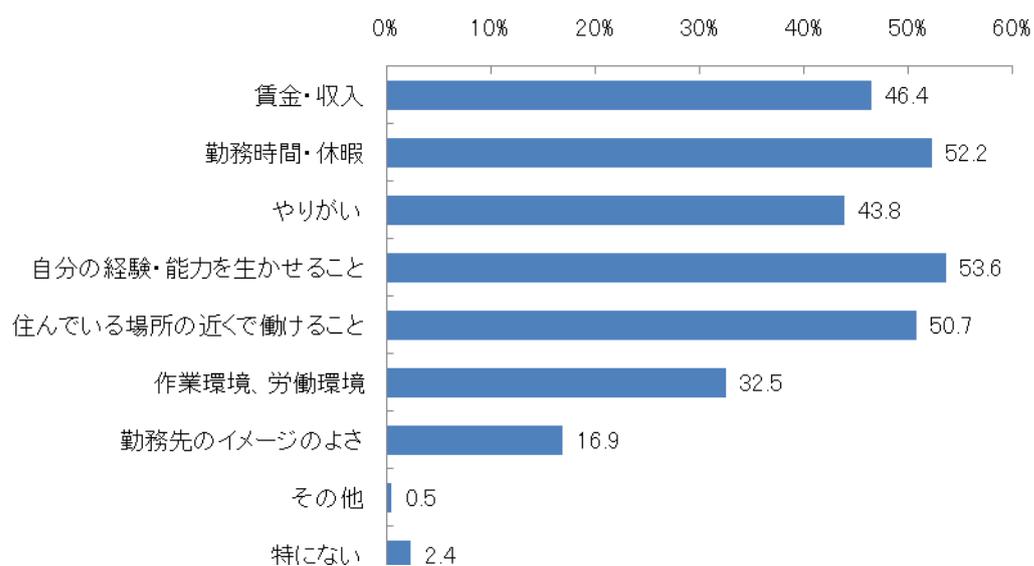


資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

重視することはさまざま

仕事をする際に重視することについては、意見が割れている。最も多いのは「自分の経験・能力を生かせること」(53.6%)であるが、「勤務時間・休暇」が52.2%、「住んでいる場所の近くで働けること」が50.7%、「賃金・収入」が46.4%、「やりがい」が43.8%と大きな差はみられない(図表2-18)。

図表2-18 仕事をする際に重視すること



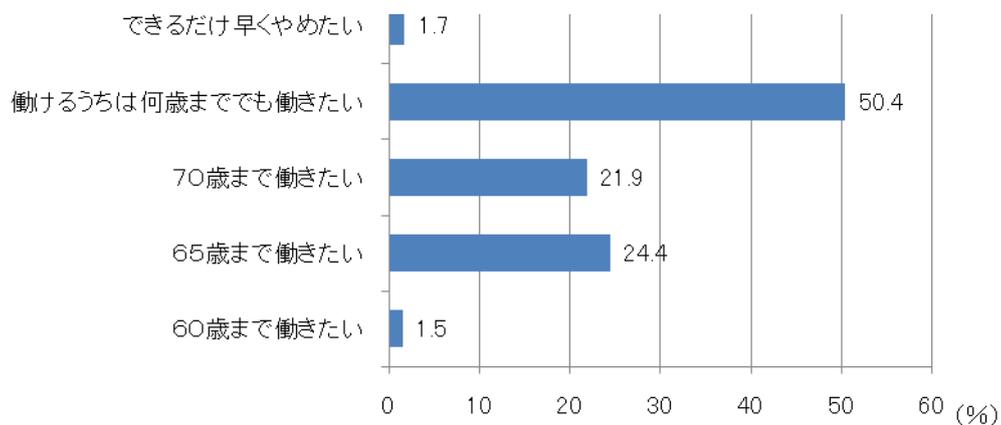
注) 複数回答

資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

強い生涯現役志向

何歳まで働きたいか尋ねたところ、「働けるうちは何歳まででも働きたい」が50.4%で過半数を占め、生涯現役志向がうかがえる。「65歳まで働きたい」は24.4%、「70歳まで働きたい」は21.9%で、「60歳まで働きたい」、「できるだけ早くやめたい」はごく少数であった（図表2-19）。

図表2-19 何歳まで働きたいか

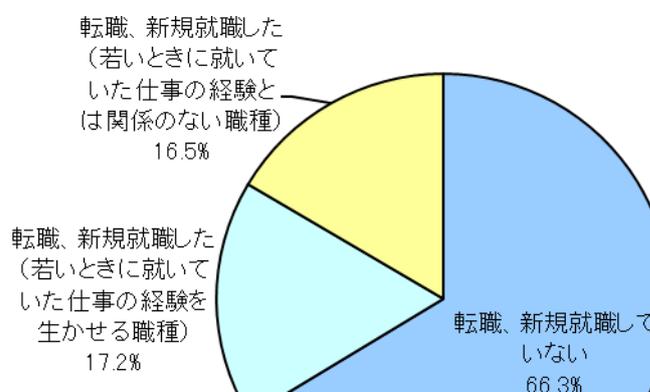


資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

約3分の1が50歳過ぎてからの転職や新規就職を経験

50歳を過ぎてからの転職や新規就職の経験の有無について尋ねたところ、「転職、新規就職はしていない」が66.3%で約3分の2を占めた。しかし、残りの約3分の1は、50歳を過ぎてから転職や新規就職の経験をしているということであり、年齢を経たからの転職や新規就職が決して少なくないことがわかる。転職、新規就職先に関しては、若いときに就いていた仕事の経験を生かせる職種と関係ない職種とでは割合はほぼ同じであり、必ずしも過去の経験を生かしての転職や新規就職となっているわけではないことがわかる（図表2-20）。

図表2-20 50歳を過ぎてからの転職、新規就職の経験



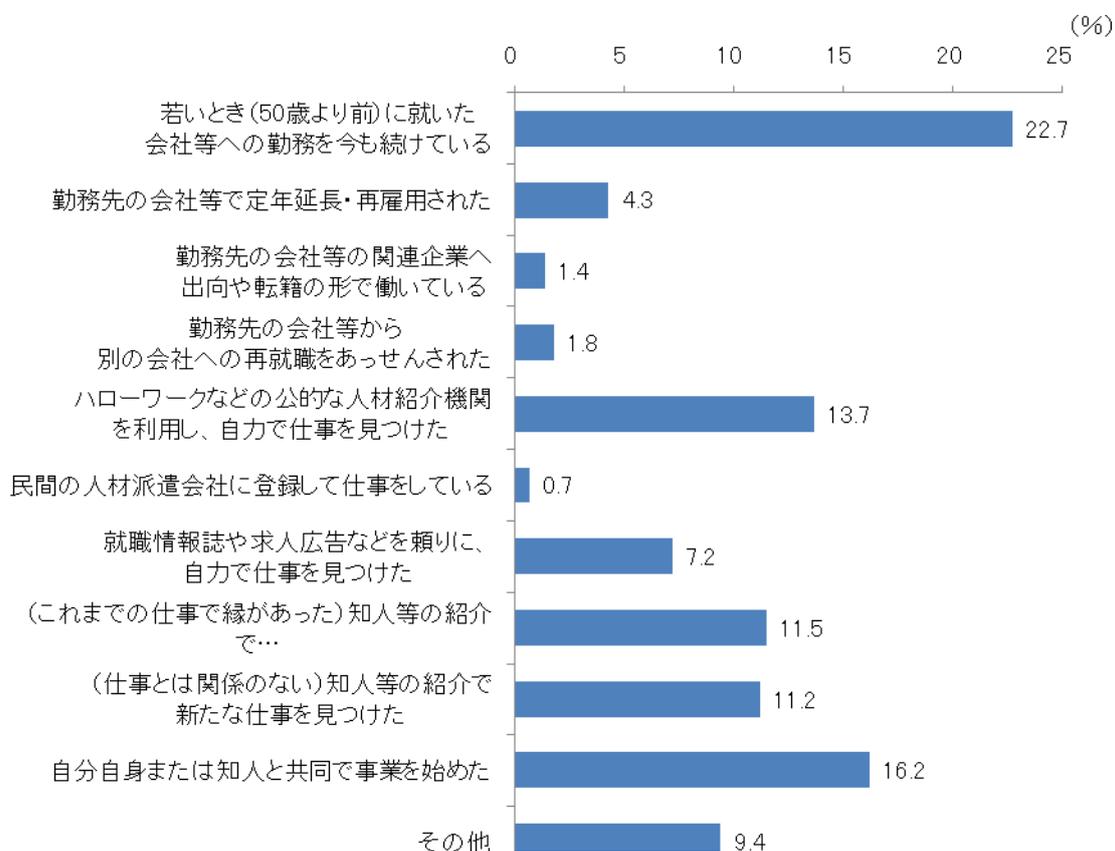
資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

若いときの仕事を継続

現在就いている仕事をどのような形でみつけたかについて尋ねたところ、「若いときに就いた会社等への勤務を今も続けている」が 22.7%で最も多く、その次は「自分自身または知人と共同で事業を始めた」が 16.2%であった。起業に関しては、時期を聞いていないために、それが若いときにしたものか、いわゆるシニア起業かはアンケート結果では測ることができないが、起業の事例も少なくないことがわかった。

その他で目立った回答としては「ハローワークなどの公的な人材紹介機関を利用し、自力で仕事を見つけた」のほか、「知人等の紹介で仕事を見つけた」といった回答もともに 10%以上を占め、これまでの仕事における縁の有無にかかわらず多かった。(図表 2-21)。

図表 2-21 現在の仕事を見つけた方法



注) 複数回答

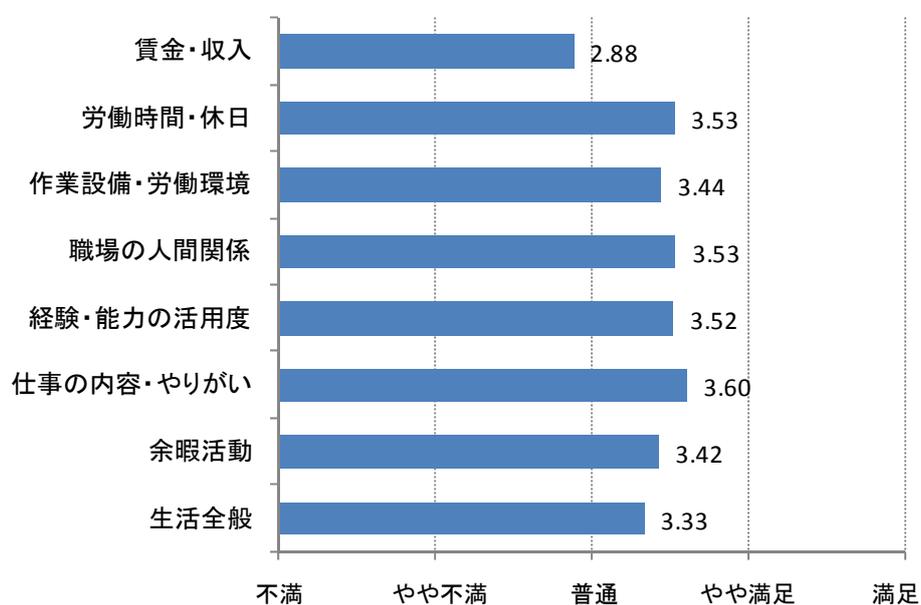
資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

仕事や生活には概ね満足

仕事や生活の満足度について5段階評価で尋ねたものを、不満：1点、やや不満：2点、普通：3点、やや満足：4点、満足：5点として点数化したものが図表2-22である。3点を上回れば普通よりも満足、下回れば不満ということになるが、賃金・収入を除く項目で3.3～3.6点と概ね満足との評価がされていることがわかる。

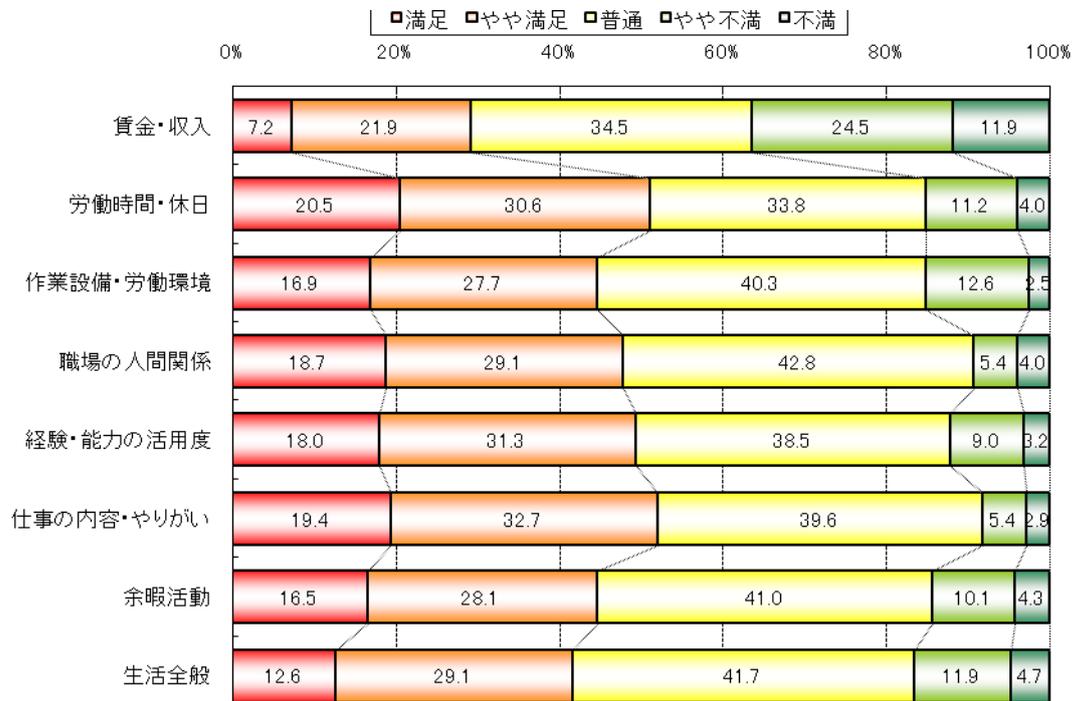
なかでも「仕事の内容・やりがい」については、「満足」「やや満足」と回答した割合は50%を超え、点数化したものでは3.60点と高い評価となっている。「満足」「やや満足」と回答した割合が50%を超えるのは、このほかに「労働時間・休日」（点数では3.53）がある。賃金・収入だけは、不満に感じる人の割合が高い（図表2-23）。

図表2-22 仕事や生活の満足度（点数化）



注) 不満：1点、やや不満：2点、普通：3点、やや満足：4点、満足：5点として、それぞれの回答を加重平均し、点数化したものである
資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

図表 2-23 仕事や生活の満足度



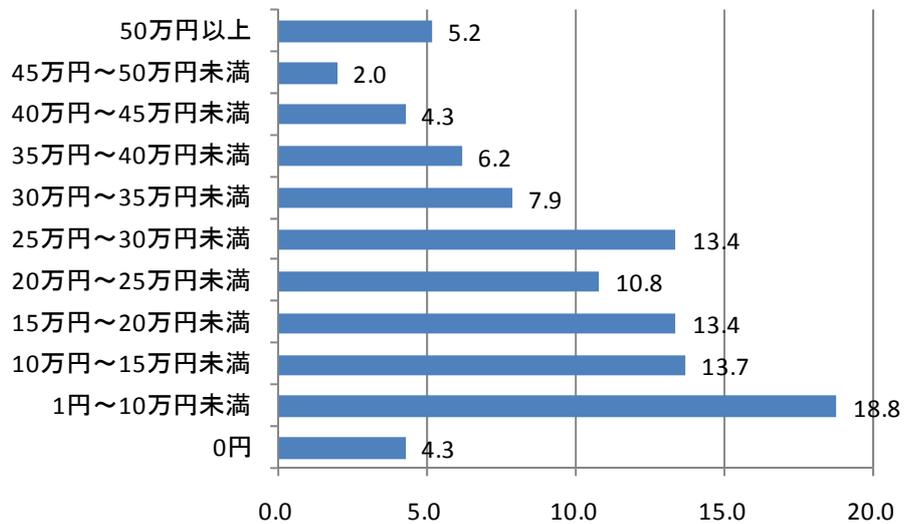
資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

(3) シニアの収入と消費の実態

1 カ月当たりの収入にはばらつき

シニアの1カ月当たりの収入(総額)をみると、最も多いのは10万円未満で18.8%である。次に多いのは10万円～15万円未満の13.7%、15万円～20万円未満と25万円～30万円未満の13.4%である。収入が上がるにつれて占める割合は低くなる傾向にあるが、50万円以上という層も5.2%ある(図表2-24)。

図表2-24 シニアの1カ月当たり収入(総額)

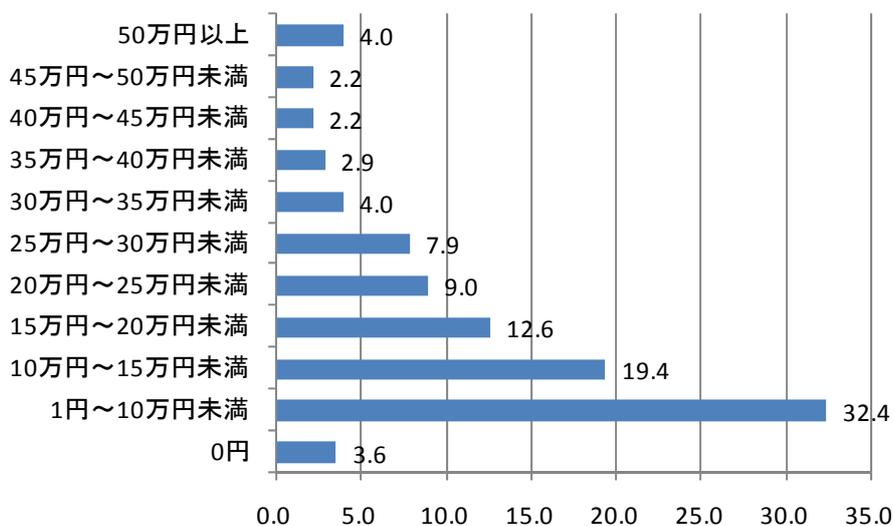


資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

収入のうち給与による収入の構成比をみると、1万円～10万円未満が32.4%で最も多く、価格が上昇するにつれて構成比は低くなっており、働くことによって得られる収入は決して多くないことが推察される（図表2-25）。

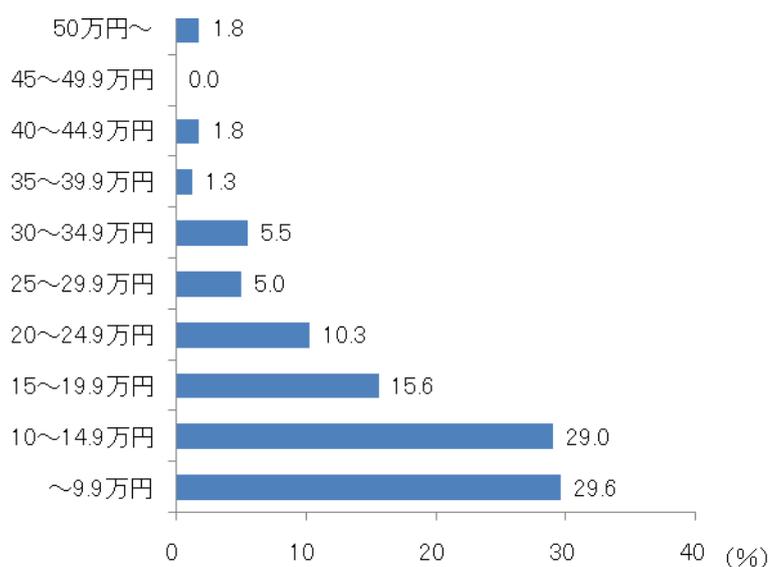
前掲図表2-15による希望月収と比較してみると、1～10万円未満は希望よりも割合が高く（希望29.6%に対し、実際32.4%）、10～15万円未満は希望よりも割合が低くなっている（希望29.0%に対し、実際19.4%）。15～20万円未満、20～25万円未満でも同様であるが、それよりも上の金額帯では、希望よりも実際のほうが割合が高くなっている。

図表2-25 シニアの1カ月当たり収入（給与）



資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

(前掲) 図表2-15 希望する就業形態における希望月収



注) 賞与も含む希望月収を尋ねている

資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

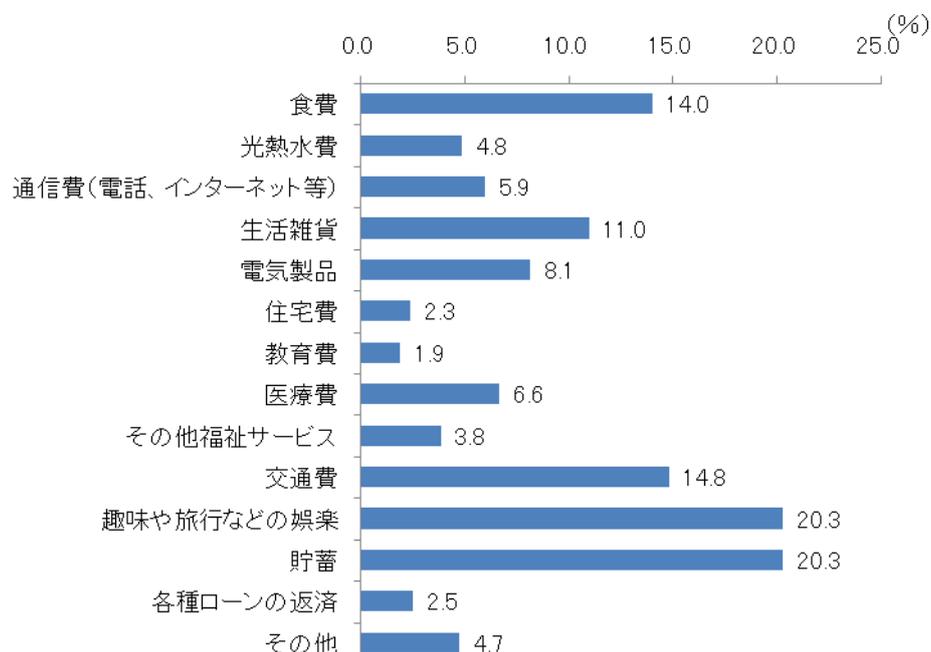
余暇関連消費増加の可能性

現在仕事をしていない人を対象に、もし仕事をしたことによって収入が増えた場合にさまざまな費目においてどの程度消費を増やすかを尋ねたものが図表2-26である。

増加率の高い費目は、「趣味や旅行などの娯楽」と「貯蓄」で20.3%、次いで多いのは「交通費」の14.8%、「食費」の14.0%である。巷間言われているように、収入が増えても貯蓄に回る傾向が見られる一方、余暇関連消費の増加の可能性もあることもわかる。

逆に増加率の低い費目は、「教育費」の1.9%、「住宅費」の2.3%、「各種ローンの返済」の2.5%で、固定的な費用についてはほとんど増えていない。

図表2-26 仕事による収入が得られた場合の費目別消費の増加率



注) それぞれの費目について収入が増えた場合に何割程度消費を増やすかを尋ね、出てきた結果を加重平均した

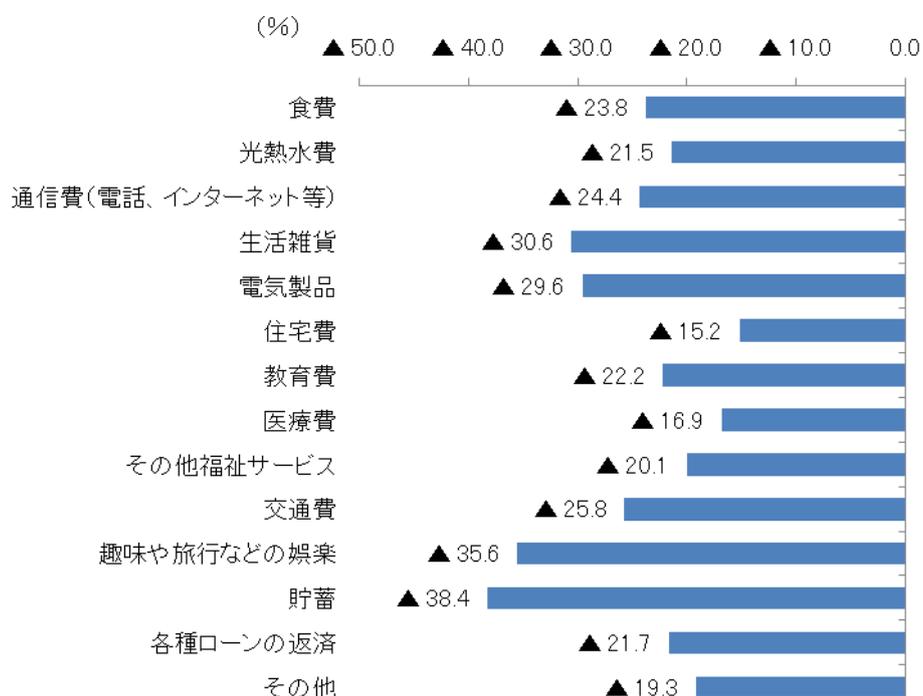
資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

仕事がなくなると支出の削減は大

前問とは逆に、現在仕事をしている人が仕事によって得られていた収入が失われた場合に、費目別にどの程度消費を減らすかを尋ねたものが図表2-27である。

支出の増加についての質問では、増加率の高かった貯蓄（▲38.4%）や趣味や旅行などの娯楽（▲35.6%）の減少率が高くなっている。また、生活雑貨（▲30.6%）や電気製品（▲29.6%）の減少率も大きい。また、住宅費や各種ローンの返済などの削減させにくいはずの費目においても減少率は15%を超えており、家計を緊縮させようという意識が強いことがうかがえる。

図表2-27 仕事による収入が得られなくなった場合の費目別消費の減少率



注) それぞれの費目について収入が減った場合に何割程度消費を減らすかを尋ね、出てきた結果を加重平均した

資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

仕事によって所得が増えた場合の消費の増加率と仕事がなくなって所得が減った場合の消費の減少率を比べた場合、減少率の絶対値が増加率の絶対値を上回るようになっている。なかでも電気製品では21.5ポイントの差で最も大きく、ポイント差が一番小さく、生活に欠かせない食費であっても9.9ポイントの差となっている。

(4) シニアの就業意向と実態のギャップ

統計分析やアンケート調査の結果から、九州には約 100 万人のシニア労働力が活躍し、さらに約 50 万人の潜在的な労働力が存在しているといえることがわかった。

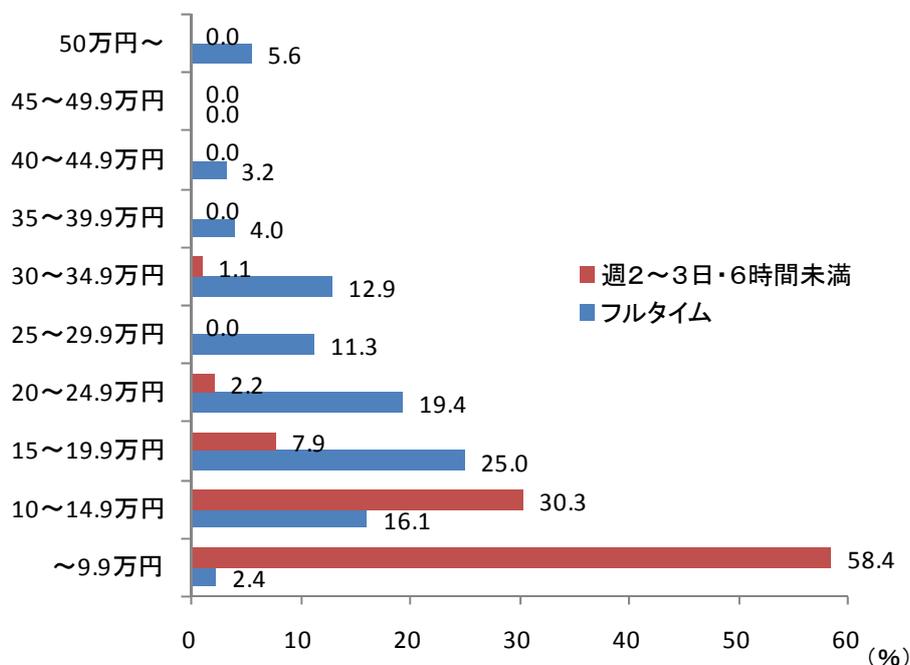
これらのシニア労働力は、どのような働き方を望んでいるのであろうか。

収入よりも短時間を志向するニーズの受け皿は少ない

シニアの希望する就業形態としては、フルタイム (30.9%) に次いで、週 2～3 日・6 時間未満 (22.2%) といった少頻度・短時間勤務へのニーズが高かった。しかしながら、実際の勤務形態となると、週 2～3 日・6 時間未満の割合は減少 (9.4%) し、フルタイムの割合が高く (48.6%) になっている (前掲、図表 2-13)。

シニアの希望する月収が決して高くはないことは、前掲の図表 2-15 でも明らかにされたが、希望する就業形態別にみると、その傾向はより明確に現れる。フルタイム希望者の場合は、15～19.9 万円の 25.0% を筆頭に、10～34.9 万円がボリュームゾーンとなっており、働いた分に見合うだけの収入を望む傾向がある。一方で、週 2～3 日・6 時間未満希望者の場合は、約 6 割が～9.9 万円の収入でよいと回答し、10～14.9 万円も含むと約 9 割に達する (図表 2-28)。

図表 2-28 希望する就業形態別にみた希望月収



資料) シニア人材の就業意向ならびに消費性向アンケート

企業ヒアリングでも、「シニア従業員の給与に対する意識としては、あくせく働いてたくさん稼ぐというよりも、年金+ α としての位置づけであることが多い。」という意見が聞かれた。

つまり、フルに働いて高い収入を望むシニアと、高い収入は要らないから休日が多く、労働時間も短い形態を希望するシニアの2つの層があることがわかる。しかしながら、実際には、後者の労働形態で勤務ができることは少なく、働く場合にはフルタイムなどのタイトな勤務形態を選択することが多くなっている。

給与は少なくとも、少頻度・短時間労働を志向するシニアのニーズに応えられる雇用の場というのは現状では少ないものと推察される。